令和5年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定性温		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円·%)	令和4年度(千円·%
者	邻道府県名	兵	車県	市町	村類型	П-	- 2	11年凹体寺	07年14人元	歳入総額		44, 583, 213	42, 925, 358	実質収支比率		4. 6	6.
								財政健全化等	×	歳出総額		43, 558, 377	41, 578, 969	経常収支比率		91.3	89.
								財源超過	×	 歳入歳出差		1, 024, 836	1, 346, 389	(※1)		(92.3)	(91. 4
	市町村名	高	砂市	地方交	付税種地	1-	-5	首都	×	翌年度に終	操越すべき財源	9, 985	55, 430	標準財政規模		22, 103, 401	21, 676, 94
								近畿	0	実質収支		1, 014, 851	1, 290, 959	財政力指数		0.80	0. 8
		令和2年国調(人	87, 722					中部	×	単年度収え	支	-276, 108	-775, 639	公債費負担比率		20. 7	11.
	人口	平成27年国調(人	91, 030		産	業構造(※5)		過疎	×	積立金		646, 099	1, 034, 079	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3. 6					山振	×	繰上償還金	<u> </u>	0	0	実質赤字比率		_	
		令06.01.01(人)	87, 360	Þ	⊠分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取詞	崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ん	人) 85, 928	笠	1次	239	242	指数表選定	0	実質単年原	度収支	369, 991	258, 440	実質公債費比率		5. 2	4.
住民	基本台帳人口	令05.01.01(人)	88, 166	**************************************	510	0.6	0. 6							将来負担比率		51.6	61.
	(※7)	うち日本人(ん	人) 86, 823	⋍	52次	13, 482	14, 857			基準財政中	又入額	14, 035, 865	13, 671, 120	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0. 9	я	2人	35. 3	37. 0			基準財政需	需要額	17, 873, 081	17, 264, 746				
		うち日本人(タ	-1.0	笠	[3次	24, 429	25, 017			標準税収入	人額等	18, 014, 850	17, 479, 580				
重	面積(k㎡)		34. 38	7	50%	64. 0	62. 4			経常経費3	^它 当一般財源等	20, 640, 263	20, 334, 370				
人口額	密度(人/k㎡)		2, 552							歳入一般則	才源 等	30, 897, 274	27, 774, 552				
世	帯数(世帯)		36, 712														
				職員の	伏況 (※8)											
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	主高	42, 034, 492	45, 742, 179				
		Æ Ø	給料月額(百円)	— 60.			(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的	勺資金	36, 388, 951	36, 321, 183				
न	市区町村長	1	10, 120	般 	一般職員	į	647	1, 955, 234	3, 022	地方債現在	王高(臨時財政対策債除き)	27, 042, 008	29, 779, 377				
	间市区町村長	1	8, 320	員等	うち消	肖防職員	96	291, 360	3, 035	債務負担征	元為額(支出予定額)	18, 491, 072	19, 244, 296				
別戦		1	7, 020		うち技	技能 労務職員	36	117, 828	3, 273	収益事業4	又入	-	-				
	議会議長	1	6, 290	** 6	教育公務	务員	16	53, 067	3, 317	土地開発基	基金現在高	-	_				
詩	議会副議長	1	5, 750	\smile	臨時職員		_	-		_	財政調整基金	5, 628, 938	4, 982, 839				
詩	議会議員	17	5, 220		合計		663	2, 008, 301	3, 029	積立金 現在高	減債基金	497, 573	3, 434, 149				
				=	ラスパイし	ノス指数			99. 4		その他特定目的基金	3, 440, 990	2, 235, 080				
	計等の一覧		車 ₩.	会計の一	臣与			公営企業(法適)	の一些		公営企業(法非適)の-	 医与	関係する一部事務組	1-4-2	地卡八分,签:	三セクター等一覧	
項番		会計名	事未: 項番		兌	会計名		(五百正来 (五週 <i>)</i> 項番	の一 _見 会計名		公呂正未(法非過)の─ 項番	一 _見 会計名	関係する一部事務社 項番	1日寺一見 組合等名	項番	ニセクダー寺一員 団体名	(※3)
(4)	-般会計		(0)		養保険事業 特			(5) 水道事業会記					(9) 兵庫県市町村職		(13) 高砂市施		

(3) 介護保険事業特別会計

(6) 工業用水道事業会計

(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合

(14) 高砂市勤労福祉財団

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(7) 下水道事業会計

(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(8) 病院事業会計

(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8:職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位	立 千円・%)		地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16, 622, 353	37. 3	15, 273, 948		普通税	15, 273, 948	91. 9	-	
地方譲与税	204, 993	0. 5	204, 993	0.9	法定普通税	15, 273, 948	91. 9	-	
利子割交付金	6, 576	0.0	6, 576	0.0	市町村民税	5, 516, 994	33. 2	-	
配当割交付金	120, 488	0. 3	120, 488	0. 5	個人均等割	152, 517	0. 9	-	
株式等譲渡所得割交付金	128, 565	0. 3	128, 565	0.6	所得割	4, 363, 385	26. 3	-	
分離課税所得割交付金	_	_	_	-	法人均等割	273, 291	1. 6	_	
地方消費税交付金	2, 126, 194	4. 8	2, 126, 194	9. 5	法人税割	727, 801	4. 4	-	
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	-	固定資産税	8, 881, 313	53. 4	-	
特別地方消費税交付金	_	_	_	-	うち純固定資産税	8, 836, 497	53. 2	_	
自動車取得税交付金	2, 211	0.0	2, 211	0.0	軽自動車税	249, 339	1. 5	-	
軽油引取税交付金	_	_	_	-	市町村たばこ税	626, 302	3. 8	-	
自動車税環境性能割交付金	40, 249	0. 1	40, 249	0. 2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	236, 924	0. 5	236, 924	1.1	特別土地保有税	-	-	_	
地方特例交付金等	103, 438	0. 2	103, 438	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	101, 570	0. 2	101, 570	0.5	目的税	1, 348, 405	8. 1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1, 868	0.0	1, 868	0.0	法定目的税	1, 348, 405	8. 1	-	
地方交付税	4, 125, 732	9. 3	3, 837, 216	17. 2	入湯税	-	-	_	
普通交付税	3, 837, 216	8. 6	3, 837, 216	17. 2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	288, 516	0. 6	_	-	都市計画税	1, 348, 405	8. 1	_	
震災復興特別交付税	_	_	_	-	水利地益税等	-	-	_	
(一般財源計)	23, 717, 723	53. 2	22, 080, 802	98. 7	法定外目的税	-	_	_	
交通安全対策特別交付金	13, 339	0.0	13, 339	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	206, 821	0. 5	_	-	合計	16, 622, 353	100. 0	_	
使用料	303, 114	0. 7	172, 123	0.8					
手数料	434, 979	1. 0	_	-					
国庫支出金	7, 583, 446	17. 0	_	-	区分	令和5年度		令和4年度	
国有提供交付金(特別区財調交付金)			_	-	徴収率 現 計 計 計 計	99. 3	96. 7	99. 4 96. 8	
都道府県支出金	2, 521, 646	5. 7	_	-	┃ /0// 左『計 ┃巾町付氏祝	99. 1	96. 6	99. 1 96. 8	
財産収入	159, 447	0. 4	74, 118	0.3	(%) モーノ 純固定資産税	99. 4	96.8	99. 5 96. 9	
寄附金	337, 497	0.8	_	-					
繰入金	3, 164, 938	7. 1	_	-	公営事業等への繰出		康保険事業会		
繰越金	1, 346, 389	3. 0			合計 6,474,790	実質収支		19, 367	
諸収入	2, 247, 839	5. 0	24, 467	0.1	下水道 2,425,369	再差引収支		-123, 102	
地方債	2, 546, 035	5. 7	-	-	病院 428, 232	加入世帯数(世帯)	10, 906	
うち減収補塡債(特例分)			-	-	上水道 162, 588	被保険者数(人)		16, 320	
うち臨時財政対策債	251, 335	0.6	-	-	工業用水道		競税(料)収入	額 95	
歳入合計	44, 583, 213	100. 0	22, 364, 849	100.0	国民健康保険 892, 167		支出金		
(12					その他 2,566,434	'ハー' 保険	除給付費	406	

歳出の状況(単位 千円・%) 目的別歳出の状況(単位 千円・%)												
= %			(単位 千円・%)	. = n -+- alle ++-	/A) = 5 / -							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充							
議会費	310, 912	0.7		750 760		310, 912						
総務費	5, 067, 999	11.6		750, 760		4, 187, 971						
民生費	15, 899, 138	36.5		535, 152		8, 450, 136						
衛生費	4, 564, 856	10.5		11, 745		2, 566, 726						
労働費	44, 442	0.1		2, 299		44, 390						
農林水産業費	230, 571	0.5		44, 339		191, 091						
商工費	867, 765	2.0		F70 CFC		441, 546						
土木費	5, 041, 154	11.6	· ·	, 572, 656		3, 565, 057						
消防費	1, 216, 138	2.8		309, 770		944, 543						
教育費 災害復旧費	3, 862, 449	8. 9		540, 075		2, 760, 901						
火音後に負 公債費	6, 452, 953	14. 8				6, 409, 165						
公頂負 諸支出金	0, 402, 900	14. 0		_		0, 409, 100						
前年度繰上充用金	_	_		_		_						
制并及除工尤用並 歳出合計	43, 558, 377	100. 0		3, 766, 796		29, 872, 438						
	43, 330, 377	100.0		5, 700, 790		29, 072, 430						
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充識	当一般財源等	経常収支比率						
義務的経費計	23, 149, 063	53. 1	16, 422, 845	1	11, 873, 486	52. 5						
人件費	6, 487, 919	14. 9	5, 975, 187		5, 771, 624	25. 5						
うち職員給	4, 232, 836	9.7	3, 832, 914		-	-						
扶助費	10, 208, 191	23. 4	4, 038, 493		2, 792, 697	12. 3						
<u>公</u> 債費	6, 452, 953	14. 8	6, 409, 165		3, 309, 165	14. 6						
元利償還金	6, 452, 729	14. 8	6, 408, 941		3, 308, 941	14. 6						
内 うち元金	6, 253, 722	14. 4	6, 209, 934		3, 109, 934	13. 8						
訳 うち利子	199, 007	0.5	199, 007		199, 007	0. 9						
一時借入金利子	224	0.0	224		224	0. 0						
その他の経費	16, 642, 518	38. 2	12, 642, 226		8, 766, 777	38. 8						
物件費	5, 684, 210	13.0	3, 807, 718		2, 727, 994	12. 1						
維持補修費	219, 591	0.5	215, 923		215, 923	1.0						
補助費等	4, 716, 882	10.8	4, 391, 840		3, 388, 575	15. 0						
うち一部事務組合負担金	7, 538	0.0	7, 538		7, 538	0.0						
繰出金 まさる	3, 458, 601	7.9	2, 761, 229		2, 434, 285	10. 8						
積立金	2, 079, 844	4.8	1, 465, 516		_	_						
投資・出資金・貸付金	483, 390	1. 1	_		_	_						
前年度繰上充用金	2 766 706	0.6	007 267									
投資的経費計	3, 766, 796 113, 816	8. 6 0. 3	807, 367									
うち人件費 ─── 普通建設事業費	3, 766, 796	0. 3 8. 6	113, 816 807, 367									
	1, 585, 184	3. 6	152, 060									
杓 ちょ 畄猫	2, 178, 191	5. 0 5. 0	654, 986									
訳 ゾラ単独 災害復旧事業費	ے, ۱ <i>۱</i> ۵, اگا _	J. U _	004, 300									
大音後 (D 争来)	_	_	_									
]人来对象事来员 歳出合計	43, 558, 377	100.0	29, 872, 438									
WALLI III	TO, 000, 011	100.0	20, 012, 700									

⁽注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

- 船会計等の財政状況(単位・五万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 高砂市施設利用振興財団

経常損益

当該団体 からの 出資金

純資産又は 正味財産

132

当該団体 からの 補助金

令和5年度 兵庫県高砂市

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	44,623	43,598	1,025	1,015	3,165	42,034	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
十一般会計等(純計)				1,015			
※一般会計等(純計)は、各会計の)相互間の繰入・繰出	等の重複を控	除したもので	あり、各会計の	の合計と一致し	ンない場合が <i>も</i>	ある。
公営企業会計等の財政状況(単位:	百万円)						
				次人副人姑	ル 人 11 生	人坐住	ナのミナ

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	9,386	9,367	19	19	990	_	_		
2	介護保険事業特別会計	7,804	7,668	136	136	1,279	_	_		
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,503	1,465	38	38	316	_	-		
4	水道事業会計	1,437	1,258	179	600	163	4,231	55	_	法適用企業
5	工業用水道事業会計	213	213	_	9	-	_	_	_	法適用企業
6	下水道事業会計	4,285	3,733	552	622	2,425	23,482	16,320	_	法適用企業
7	病院事業会計	4,689	4,784	▲ 94	1,013	428	542	289	_	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										道
計	公営企業会計等				2,436					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	-	-		
2	加古川市外2市共有公会堂事務組合	5	1	4	4	_		_	
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	_		_	
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502		_	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

1		2	132	105	6	_	_	_	_	
3		1	109	60	11	_	_	_	_	
5 6										
7										
9 10 11										
12 13 14										
15										
17 18										
19 20 21										
22 23										
24 25 26										
27										
29 30 31										
31 32 33							***************************************			
34 35										
36 37 38										
39 40										
41 42 43										
44 45										
46 47 48										
49 50										
51 52 53										
54 55										
56 57 58			••••				***************************************	***************************************		
59 60										
61										
62 63 64 65 66										
67										
68 69 70										
71 72										
73 74										
75 76 77										
78 79										
80 81 82										
	地方公社・第三セクター等									

計地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況						将来負担の	の状況												
実質公債費比	な (千)	円•%)										4	将来負担比 率	☑(千円・	%)				
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		×	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		3,090,151	3,216,420	6,452,729	34.0	将来負担	額一般会計等に係	系る地方債の現在高		45,556,917	45,742,179	42,034,492	221.3	PFI導	業に係るもの	_	-	- -	
減債基金積立不足算定額		_	-	_	_	-	債務負担行為	に基づく支出予定額		_	_		-	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	_	-	- -	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		_	-	_	_		公営企業債等網	繰入見込額		19,899,294	17,914,906	16,663,819	87.7	国営	土地改良事業に係るもの	_	-	- -	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,039,287	1,980,567	1,860,706	9.8	3	組合等負担等身	見込額		_	_		_	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	_	-	- -	
┃ 利	<i>注</i> 等	-	-	_	_		退職手当負担身	見込額		6,179,962	5,971,534	5,857,218	30.8	^務	公務員等共済組合に係るもの	_	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		_	-	_	_		設立法人等の負	負債額等負担見込額		_	_		_	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	_	-	- -	
一時借入金の利子		_	-	_	_		うち、健全化法施	行規則附則第三条に係る負	担見込額	_	_	——————————————————————————————————————	_	1] 為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	_	-	-	
合計	(A)	5,129,438	5,196,987	8,313,435			連結実質赤字額	額		_	_	——————————————————————————————————————	_	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	_	-	-	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込額		_	_	——————————————————————————————————————	_	引き	受けた債務の履行に係るもの	_	-	-	
PFI事業に係るもの		_	-	-	_	-	合計		(E)	71,636,173	69,628,619	64,555,529		その	他上記に準ずるもの	_	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの		_	-	_	_	充当可能				9,631,870	11,809,741	10,269,463	54.1		下水道事業会計	19,589,712	17,659,758	16,320,068	85.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係	:るもの	_	-	_	_	財源等	充当可能特定	歳入		10,326,278	9,325,269	8,737,725	46.0	I	病院事業会計	300,596	217,102	288,746	1.
務 地方公務員等共済組合に係るもの		_	-	_	_		基準財政需要額	額算入見込額		37,871,233	37,197,799	35,743,501	188.2	企業債等 繰入見込	₹ 対 が道事業会計	8,986	38,046	55,005	0.
┃ 負 │ 出 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付 付		_	-	_	_		合計		(F)	57,829,381	58,332,809	54,750,689		1471762	工業用水道事業会計	_	-	- -	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		_	-	_	_	将来負担上	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		72.4	61.0	51.6			その他の会計	_	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの		_	-	_	_										地方道路公社に係る将来負担額	_	-		
その他上記に準ずるもの		_	-	_	_									公社・	土地開発公社に係る将来負担額	_	-	- -	
利子補給に係るもの		_	-	_	_		健全化判断比率	令和5年度	早期健全	化基準 財活	攺再生基準]		三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	_	-	-	
特定財源の額	(B)	1,036,236	1,021,836	4,155,614		実	質赤字比率	_		12.30	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	_		-	
標準財政規模	(C)	22,225,353	21,676,947	22,103,401] 連	結実質赤字比率	-		17.30	30.00								
算入公債費等の額	(D)	3,179,900	3,175,064	3,108,923] 実	質公債費比率	5.2		25.0	35.0								
	(C)-(D)	19,045,453	18,501,883	18,994,478		将	来負担比率	51.6		350.0		1							
/ }	畄(年)	4.0	г 4	F F		1		•				=							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

87, 360 人(R6. 1. 1現在) 85,928 人(R6.1.1現在) うち日本人 34. 38 km^{*} 5. 2 % 44, 583, 213 千円 51.6 % 43, 558, 377 R01 II - 2 R02 II - 2 R03 II - 21, 014, 851 千円 R04 II - 2 R05 II - 222, 103, 401 千円 42,034,492 千円 地方債現在高

🗕 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

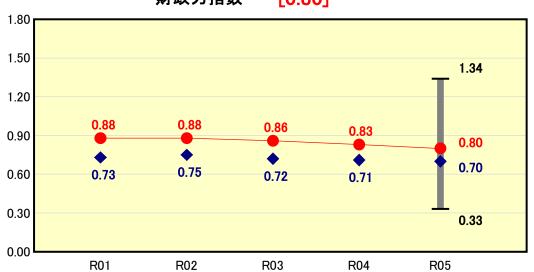
※「人件費·物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力 財政力指数 [0.80] 1.34

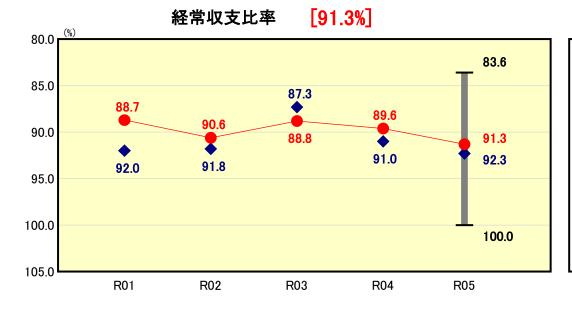


類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 0.48 19/79 0.58

財政力指数の分析欄

当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、 類似団体の中でも上位を保っている。第5次高砂市総合計画実施計画 (行政経営プラン) (令和3年度~令和5年度)では、「徴収率の向 上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財 源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化 を図りながら、財政基盤強化に努めていく。

財政構造の弾力性

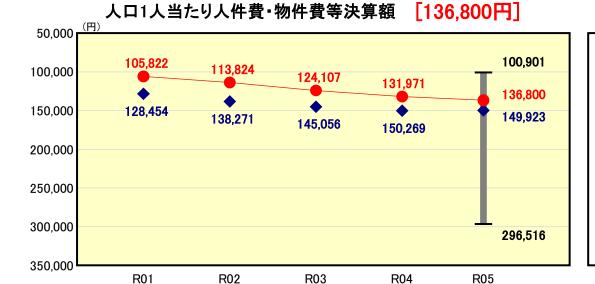


類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 27/79 93.1 94.8

経常収支比率の分析欄

令和5年度においては、歳入においては市税の減、地方交付税の増で 歳入全体では増であったが、歳出について人件費、扶助費、公債費等 が増加したことにより、前年度より1.7ポイント増加したものの、 類似団体平均は下回っている。今後も社会保障経費やインフラ・公共 施設の改修・更新経費等の増大に加え、更なる人件費の増や物価高騰 等も懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源 の確保と経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 *25/79*

全国平均 *158,103*

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、 兵庫県平均の全てと比較して下回っているものの増加傾向である。人 件費については、定員適正化計画に基づいて、中長期的な計画的採用 を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しによ り財政の適正化を図っていく。

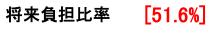
兵庫県平均

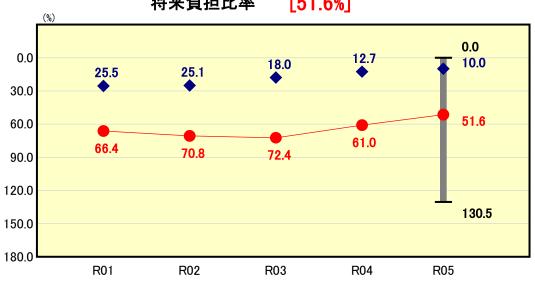
153,895

令和5年度

兵庫県高砂市

将来負担の状況





類似団体内順位

全国平均

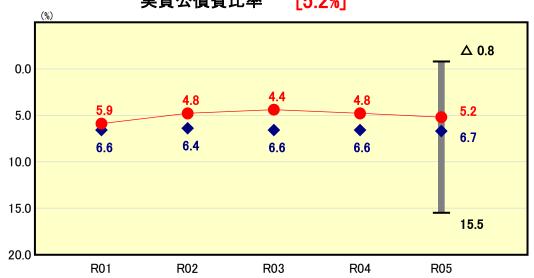
兵庫県平均

将来負担比率の分析欄

これまで下水道事業の企業債残高の増加により、類似団体平均を大き く上回る水準で推移してきていた。令和5年度においては、充当可能 基金残高が増加し、下水道事業の企業債残高の減により、前年度より 9. 4ポイント改善しており、企業債残高は今後も減少していく見込 みである。一方、一般会計については、大型事業の実施により地方債 残高が増加する見込みである。今後は投資的事業の整理を行い、起債 の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]



類似団体内順位 30/79

全国平均

兵庫県平均

実質公債費比率の分析欄

下水道事業及び病院事業に係る公営企業債の償還進捗により、公営企業 債償還財源繰入金が減少していることから、近年は類似団体平均を下回 る水準で推移してきているが、令和5年度においては、大型事業の元利 償還金が増えたことにより前年度より0. 4ポイント増となっている。 今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加がさらに見込まれること から、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用に努め るとともに、新規借入限度額を当該年度の元利償還額以内として普通建 設事業を抑制することにより、地方債残高の削減に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 45/79

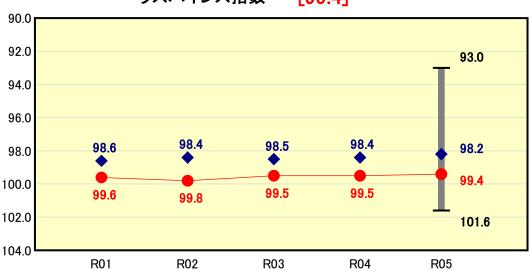
全国平均 兵庫県平均 8.32 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでは定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均 を下回る水準で推移してきた。今後は定員適正化計画に基づき、再任 用及び任期付き職員を削減し、任期の定めのない正規職員のうち特に 一般行政職の割合を増やしていき、職員構成の充実を図りながら、定 員の適正化を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]



55/79

類似団体内順位

98.6

全国市平均 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今 後も国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に応じた給与制度 の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組ん でいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

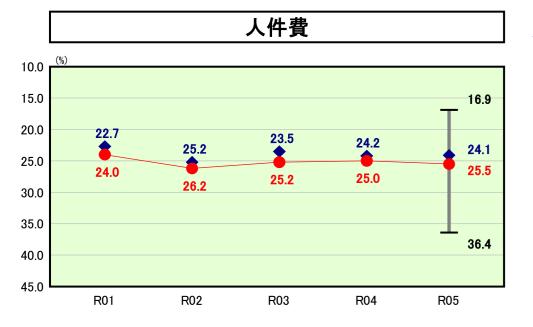
令和5年度

兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

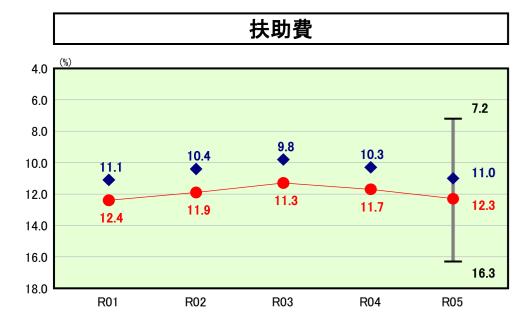
87, 360 人(R6.1.1現在) 85. 928 人(R6.1.1現在) うち日本人 34. 38 k m³ 5.2 % 44, 583, 213 51.6 % 43, 558, 377 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-21, 014, 851 R04 II - 2 R05 II - 222, 103, 401 42,034,492 千円

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均

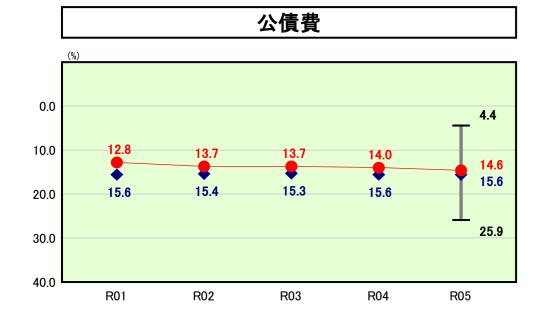
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回っては いるが、近年は減少傾向である。令和2年度の会計年度任用 職員制度開始に伴い一時増加したが、令和5年度は前年度か ら0.5ポイント減となった。今後も、定期的な定員適正化 計画の見直しによる定員の適正化を進め、賃金上昇などの社 会情勢に対しても適切な給与水準の維持に努め対応していく。



類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 13.6 13.2

扶助費の分析欄

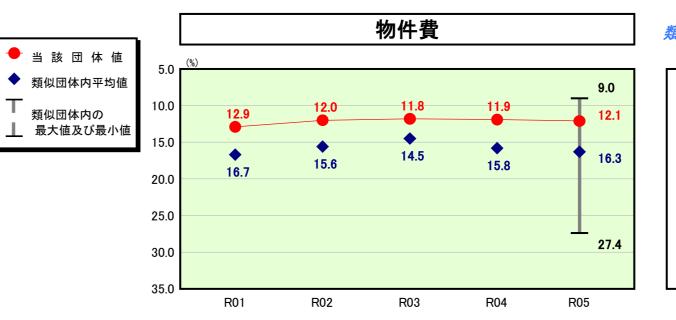
扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.6ポイント 増となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施 策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大 きいことが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後 においても、子ども・子育て支援の推進等の社会保障関連経 費の増加が見込まれるなか、事業見直しを図り、実施経費の 抑制に努めていく。



全国平均 類似団体内順位 兵庫県平均 *15.9* 17.9

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、平成30年度から新庁舎建 設事業が本格的に始まったことやその他大型事業の実施に伴 い、令和2年度から増加となっている。令和5年度において は、前年度から0.6ポイント増となっており、今後も大型 事業の元利償還金の増加が見込まれるため、事業の選択と集 中により比率上昇の抑制に努めていく。



類似団体内順位

全国平均

兵庫県平均 12.6

兵庫県平均

物件費の分析欄

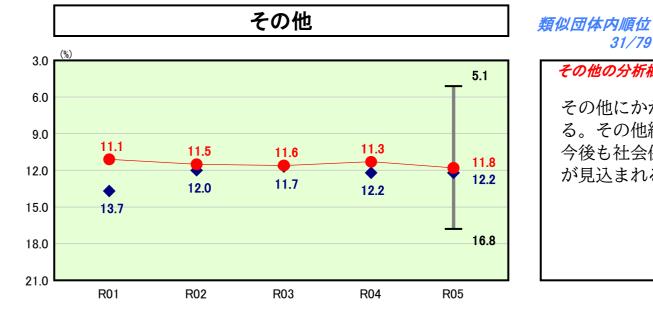
物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、 類似団体平均を下回っている。二市二町による広域ごみ処理施 設の稼働や、施設の包括管理委託により経費は削減されたが、 光熱水費をはじめ様々な物価の高騰等の影響もあり、前年度か ら0.2ポイント増となっている。今後も物価の高騰等による 増加が見込まれるため、高砂市総合計画実施計画での事務事業 の見直しにより削減に努めていく。



類似団体内順位 全国平均

補助費等の分析欄

補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、 兵庫県平均の全てと比較しても大きく上回る状況となってい る。下水道事業会計への繰出金が主な要因であるため、下水 道事業に係る経費を節減するとともに、適正、公平な補助金 負担金の交付に努めていく。

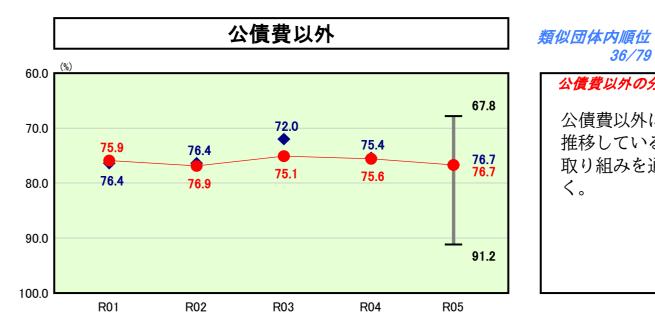


31/79

全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回ってい る。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であり、 今後も社会保障関連経費の増加により特別会計繰出金の増加 が見込まれる。



全国平均 *77.2* 兵庫県平均 *76.9*

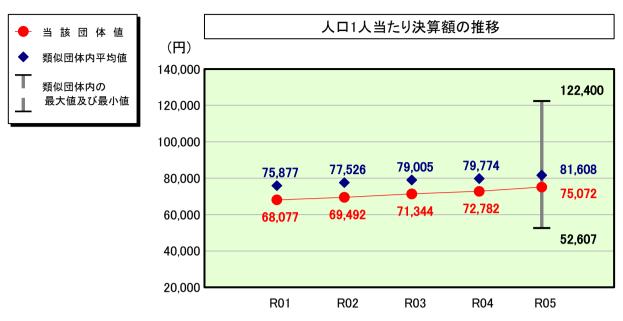
公債費以外の分析欄

公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを 推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への 取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制してい

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

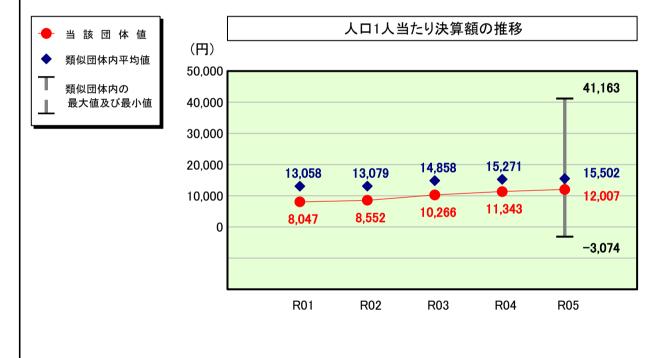
	当該団体決算額		<u>人口1人当たり決算額</u>	Į.
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6, 487, 919	74, 266	73, 824	0. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	32	0	6, 244	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	239, 829	2, 745	1, 048	161. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-		8	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271, 367	3, 106	2, 350	32. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113, 816	1, 303	1, 698	▲ 23.3
▲退職金	▲ 554, 709	▲ 6, 350	▲ 3, 564	78. 2
合計	6, 558, 254	75, 072	81, 608	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 59	7. 59	0.00
ラスパイレス指数	99. 4	98. 2	1. 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

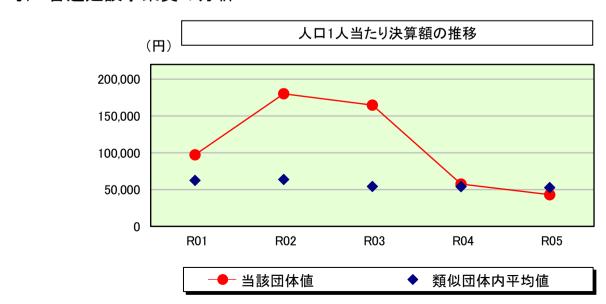
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

五度貝及び五度貝に干する貝用 (天貝五度貝比牛の情况安米/	1				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6, 452, 729	73, 864	42, 992	71. 8		
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	_	_		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 860, 706	21, 299	11, 969	78. 0		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2, 138	_		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	-	592	_		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	_		
▲特定財源の額	4 , 155, 614	▲ 47, 569	▲ 5, 777	723. 4		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3, 108, 923	▲ 35, 587	▲ 36, 457	▲ 2.4		
<u>合計</u>	1, 048, 898	12, 007	15, 502	▲ 22.5		

(参考) 普通建設事業費の分析

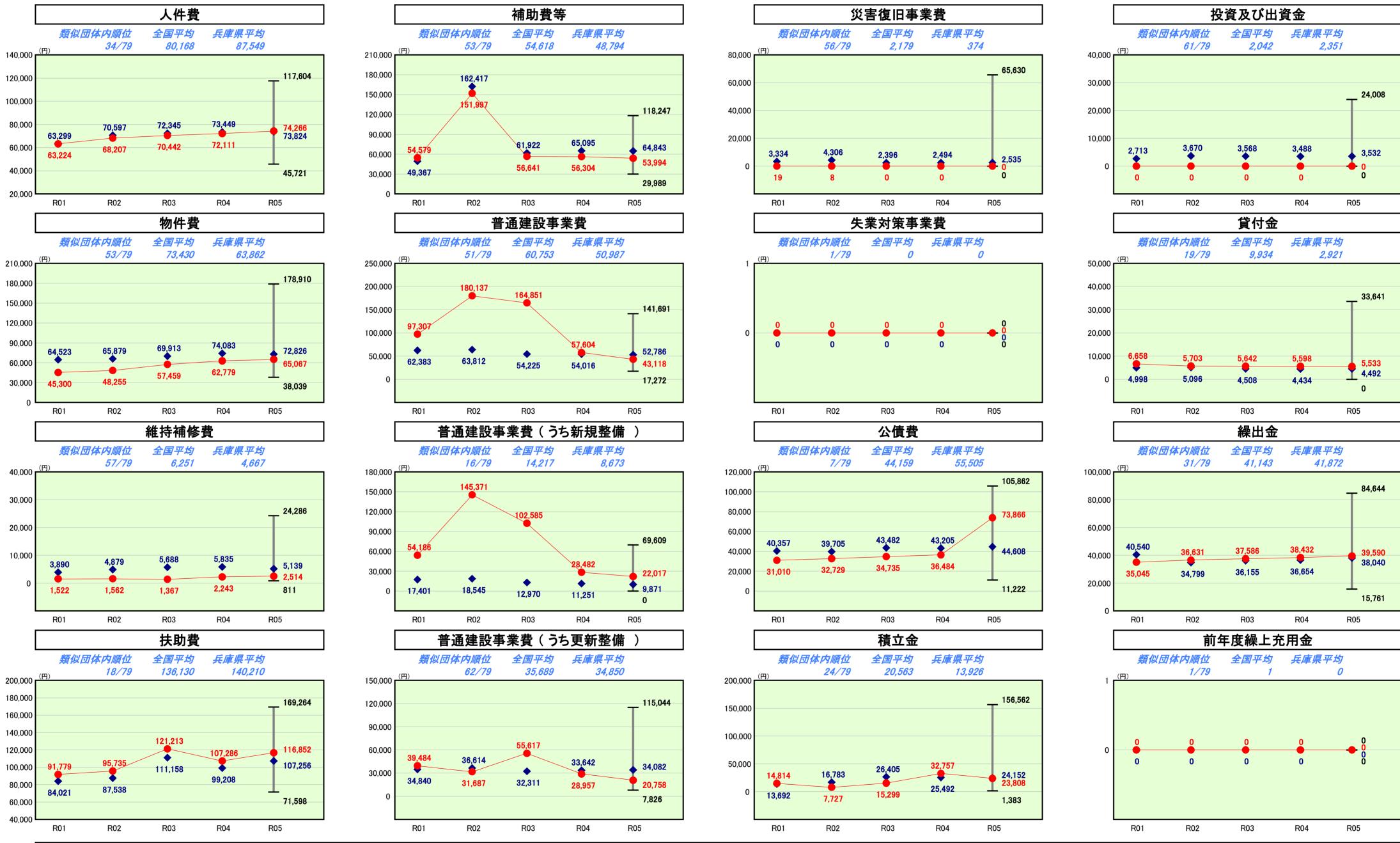


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	Į	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
R01		8, 802, 609	97, 307	80. 0	62, 383	14. 1	65. 9
	うち単独分	5, 716, 937	63, 197	89. 3	35, 325	7. 6	81. 7
R02		16, 169, 443	180, 137	85. 1	63, 812	2. 3	82. 8
	うち単独分	3, 299, 520	36, 759	▲ 41.8	33, 848	▲ 4.2	▲ 37. 6
R03		14, 666, 453	164, 851	▲ 8.5	54, 225 27, 337	▲ 15. 0	6. <u>5</u> 170. 3
	うち単独分	8, 211, 981	92, 303	151. 1		▲ 19. 2	
R04		5, 078, 740	57, 604	▲ 65. 1	54, 016	▲ 0.4	▲ 64. 7
	うち単独分	4, 536, 702	51, 456	▲ 44. 3	28, 078	2. 7	▲ 47.0
R05		3, 766, 796	43, 118	▲ 25. 1	52, 786	▲ 2.3	▲ 22.8
	うち単独分	2, 178, 191	24, 934	▲ 51.5	28, 742	2. 4	▲ 53.9
過去5年間平均		9, 696, 808	108, 603	13. 3	57, 444	▲ 0.3	13. 6
	うち単独分	4, 788, 666	53, 730	20. 6	30, 666	▲ 2. 1	22. 7



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

公債費が令和5年度において大きく上昇し非常に高い水準となっているのは、第三セクター等改革推進債を早期償還した影響である。また、扶助費、普通建設事業費(うち新規整備)について、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続 いている。扶助費では、生活保護費の割合が大きいことと当市において子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしていることが主な要因である。それに加えて、コロナ禍からの物価高騰対策に関連して、低所得の子育て世帯や住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給付金事業費等の影響も引き続き高い要因となっている。普通建設事業費では、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増が主な要因となっていたが、大規模事業は一定終了したため減少した。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

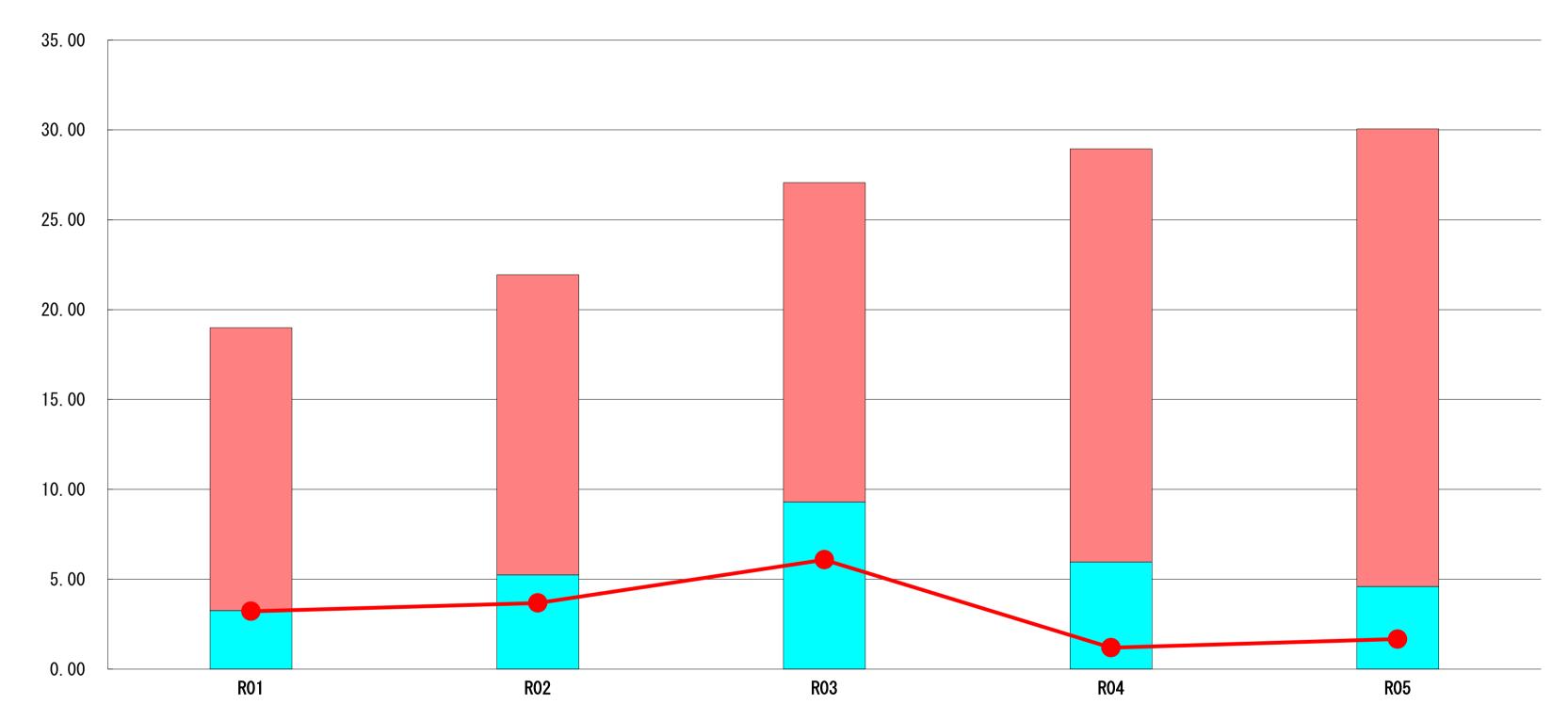
公債費について、令和1年度以降類似団体平均を下回っていたが、第三セクター等改革推進債を早期償還した影響により前年度から37,382円増加している。民生費については、令和3年度以降引き続き、低所得の子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を行ったことや、福祉総合相談センター及び子育て支援センター建設事業等の影響により前年度から16,607円増加している。衛生費については、広域ごみ処理施設建設事業の影響により、令和2年度以降類似団体平均を大きく上回っていたが、事業の終了に伴い前年度から10,196円減少している。また、消防費については、複雑多様化する災害現場に迅速かつ確実に対応するため、最新のはしご付消防自動車に更新したことも影響し、前年度から3,341円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	15. 73	16. 71	17. 77	22. 99	25. 47
実質収支額	3. 26	5. 24	9. 30	5. 96	4. 59
実質単年度収支	3. 22	3. 68	6. 08	1. 19	1. 67

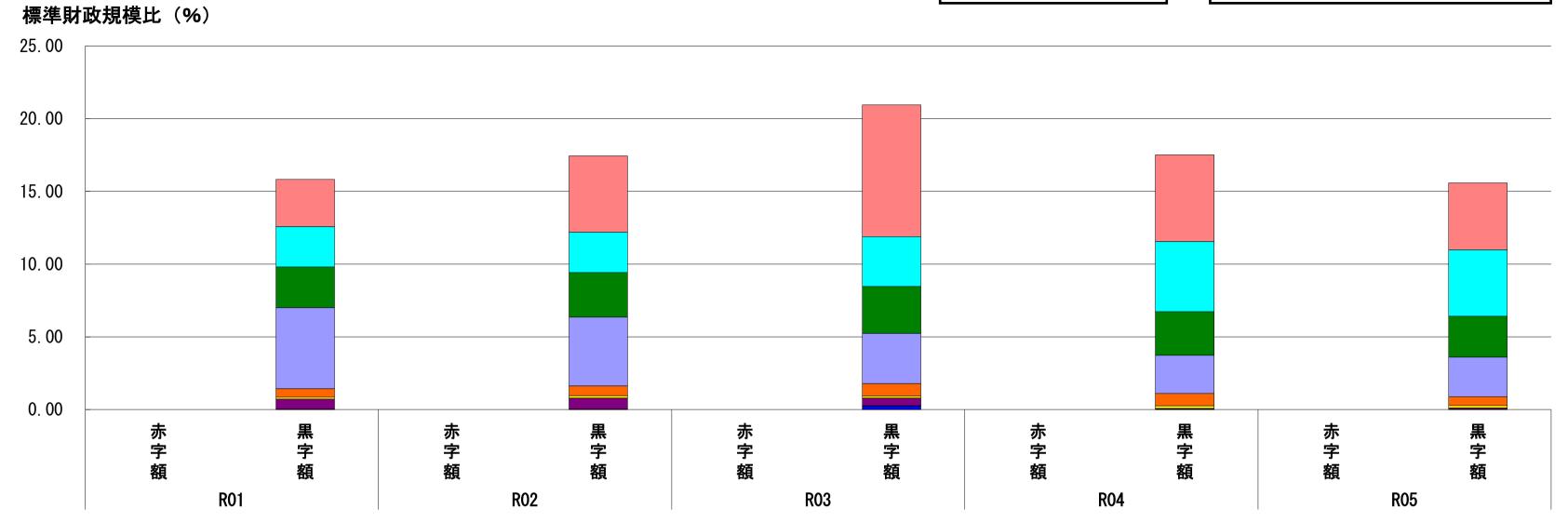
分析欄

財政調整基金残高は、対前年度比2.48ポイントの増となっている。実質収支額は、10億1,485万1千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和5年度の実質単年度収支は、令和2年度から引き続き黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

兵庫県高砂市



標準財政規模比	(%)
---------	-----

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	3. 26	5. 24	9. 05	5. 95	4. 59
病院事業会計	2. 77	2. 77	3. 42	4. 83	4. 58
下水道事業会計	2. 80	3. 08	3. 24	3. 01	2. 81
水道事業会計	5. 57	4. 71	3. 45	2. 62	2. 71
介護保険事業特別会計	0. 58	0. 68	0. 84	0. 85	0. 61
後期高齢者医療事業特別会計	0. 13	0. 16	0. 14	0. 16	0. 17
国民健康保険事業特別会計	0. 68	0. 75	0. 53	0. 06	0. 08
工業用水道事業会計	0. 04	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03
その他会計(赤字)	-	-	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 00	0. 00	0. 24	0. 00	-

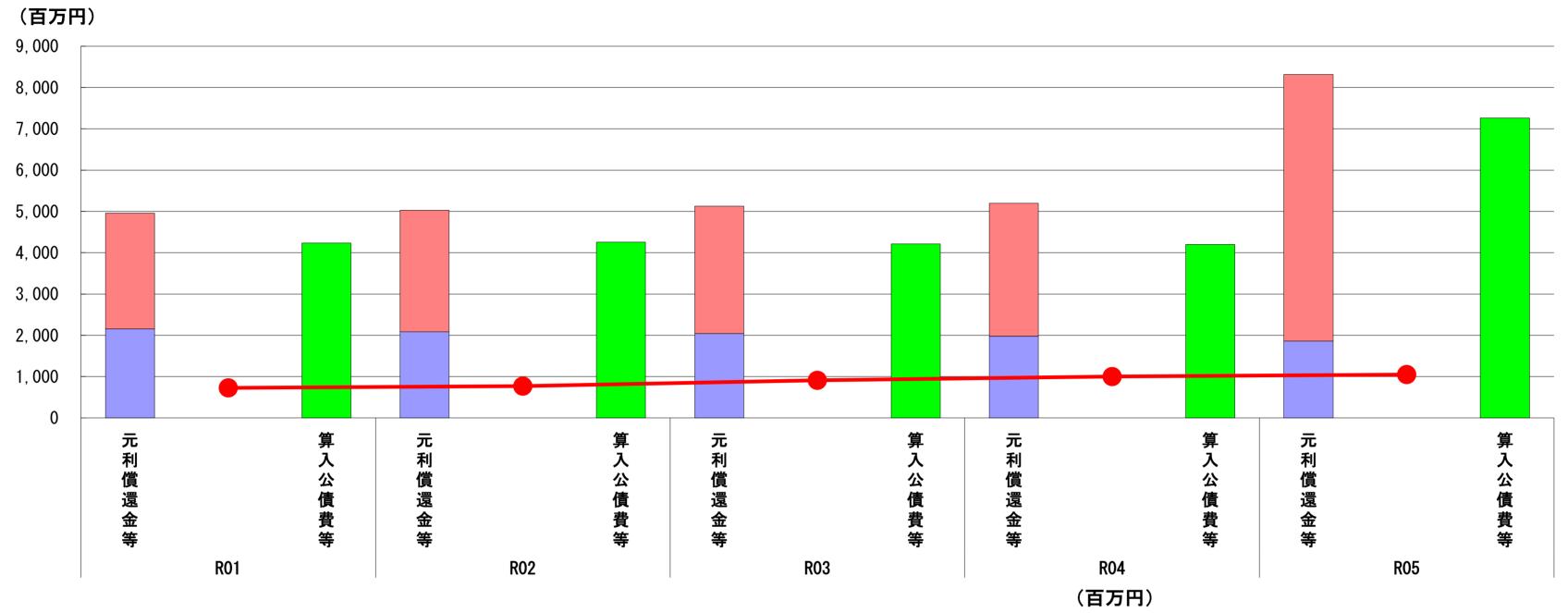
分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

兵庫県高砂市



 分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	2, 805	2, 938	3, 090	3, 216	6, 453
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	_	-	_	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2, 156	2, 087	2, 039	1, 981	1, 861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	_	-	_	_
	債務負担行為に基づく支出額	-	_	-	_	_
	一時借入金の利子	-	_	-	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	4, 234	4, 257	4, 216	4, 196	7, 265
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	727	768	913	1, 001	1, 049

分析欄

元利償還金については、平成11~13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いていたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度以降増加し続けている。令和5年度においては、前述分析理由に加え、第三セクター等改革推進債を早期償還したことにより対前年度比3,237百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制等により、120百万円の減となっている。

[※] 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

(参考)						(百万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
減債基金 積立状況等(注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
•	・ (注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地工	- 方倩の僧還の	財源に係るも	ののみを記	λ.	

|分析欄

満期一括償還地方債の発行はしていない。

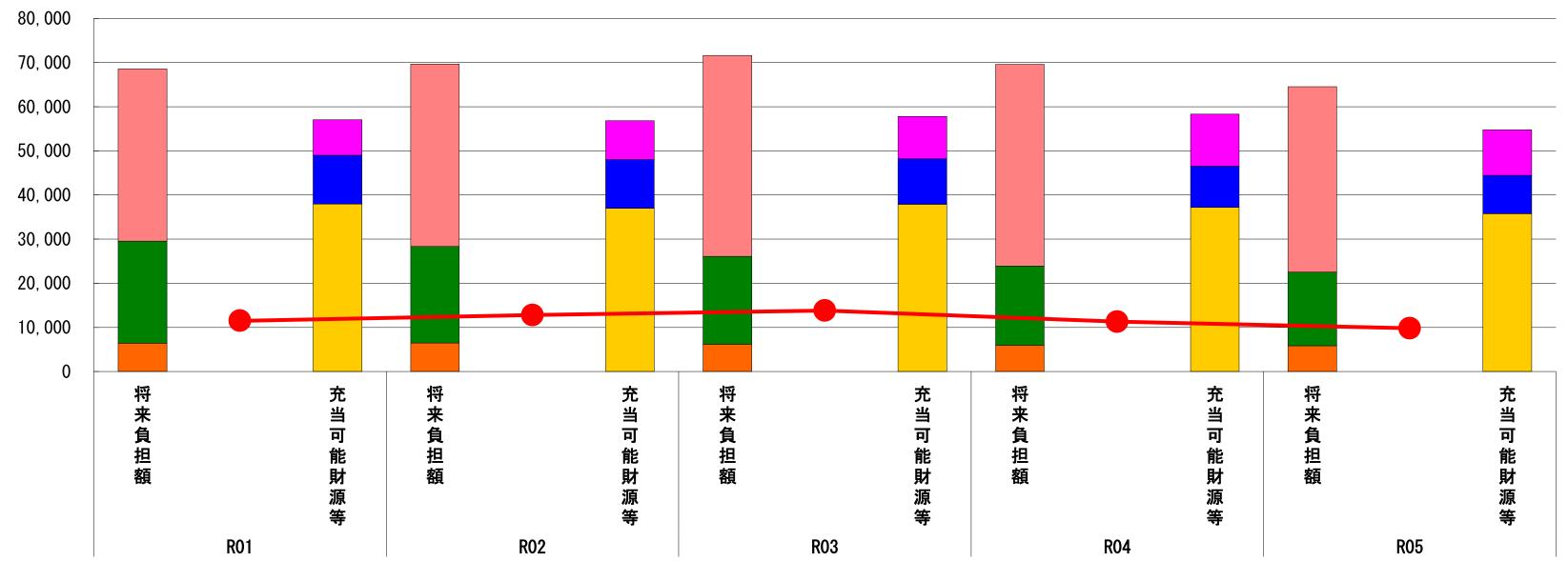
⁽注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

兵庫県高砂市





(百万円)

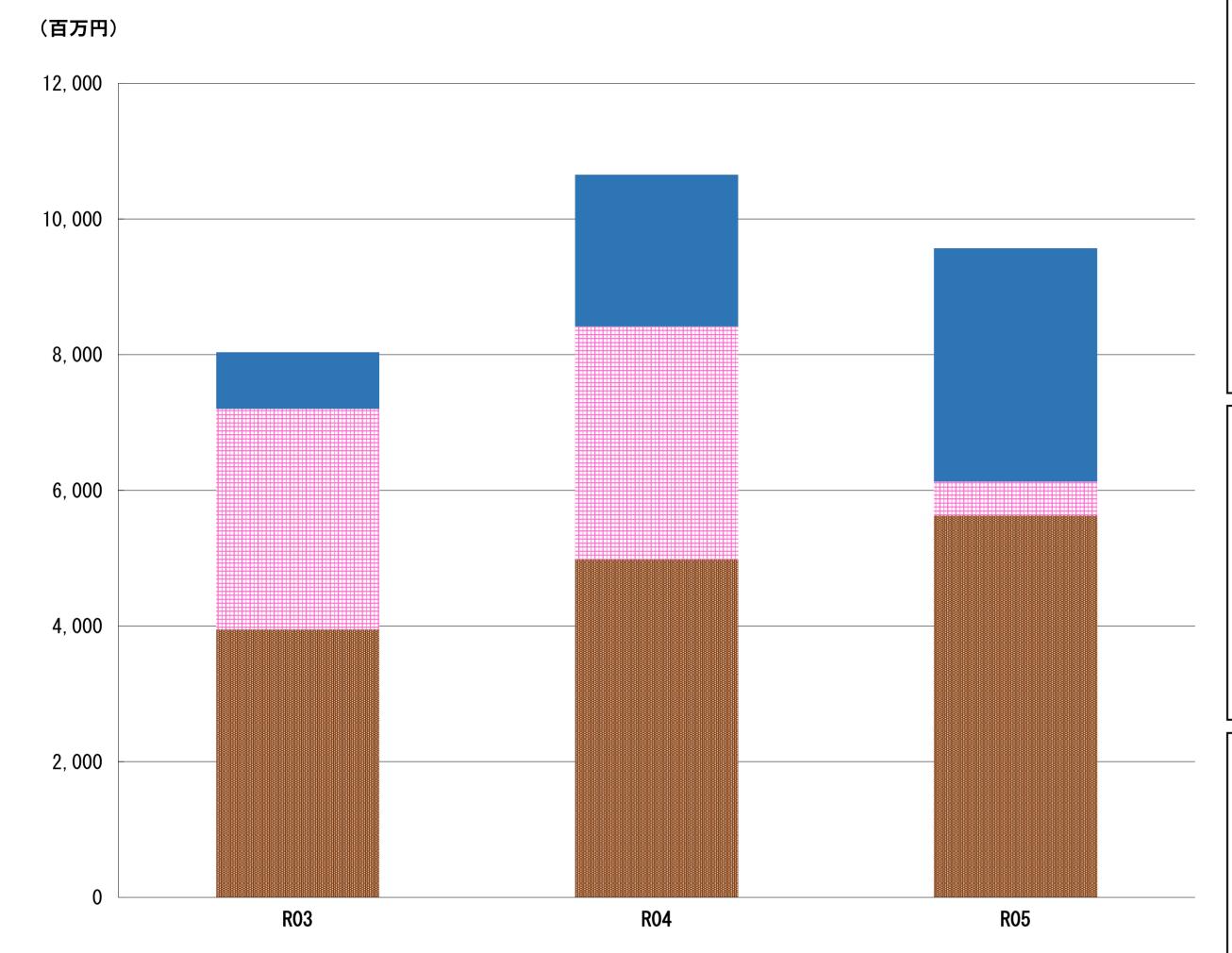
分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	一般会計等に係る地方債の現在高	39, 005	41, 314	45, 557	45, 742	42, 034
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	23, 124	21, 852	19, 899	17, 915	16, 664
	組合等負担等見込額	1	-	-	-	-
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	6, 424	6, 487	6, 180	5, 972	5, 857
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	-	-	_
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	-	-	-
	連結実質赤字額	1	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	_	-	_
	充当可能基金	8, 066	8, 817	9, 632	11, 810	10, 269
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	11, 032	11, 071	10, 326	9, 325	8, 738
	基準財政需要額算入見込額	37, 975	36, 968	37, 871	37, 198	35, 744
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	11, 481	12, 797	13, 807	11, 296	9, 805

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新 庁舎建設事業等の大型事業の実施により上昇傾向 であったが、第三セクター等改革推進債の早期償 還により対前年度比3,708百万円の減となっ ている。また企業債償還の進捗などにより、公営 企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負 担額全体で対前年度比5,074百万円の減と なっている。

充当可能財源等については、第三セクター等改革 推進債を早期償還するために、減債基金から繰入 れを行ったことにより充当可能基金残高は減少し、 また、都市計画税、基準財政需要額算入見込額も 減少したことにより、3,582百万円の減と なっている。分子全体では、対前年度比1,49 1百万円の減となっている。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	3, 949	4, 983	5, 629
	減債基金	3, 250	3, 434	498
	その他特定目的基金	838	2, 235	3, 441
	公共施設等整備基金	400	1, 060	1, 630
	東播臨海広域クリーンセンター運営基金	_	698	1, 313
	駅周辺整備基金	_	300	334
	緑丘2丁目地区再開発等促進駆逐計画に係る公園整備基金	114	89	89
	リサイクル基金	81	73	66
	基金残高合計	8, 037	10, 652	9, 568

令和5年度

兵庫県高砂市

基金全体

(増減理由)

令和4年度決算剰余金から財政調整基金に646百万円、公共施設等整備基金に570百万円、駅周辺整備基金に70百万円、工業公園土地売払収入分を減債基金にあわせて163百万円積み立てたこと、東播臨海広域クリーンセンター運営基金に施設の売電収入額等から614百万円をそれぞれ積み立てたが、第三セクター等改革推進債の早期償還ために減債基金を3,100百万円取り崩したことなどにより、基金全体としては前年度より1,084百万円の減となった。

(今後の方針)

減債基金や公共施設等整備基金、東播臨海広域クリーンセンター運営基金といった投資的経費へ備えるための基金への積立てを引き続き行う見込みである。また、現役世代と将来世代のバランスを図りながら、健全で持続可能な財政運営のための基金残高を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度決算剰余金から法定積立分として646百万円積み立てたこと等による増加。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減債基金と合わせて標準財政規模の10%から20%の範囲内となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

工業公園土地売払収入を163百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

減債基金の残高は、財政調整基金と合わせて標準財政規模の10%から20%の範囲内となるように努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等整備基金:市の公共施設等の整備に要する経費。
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金:東播臨海広域クリーンセンターの運営・整備に要する経費。
- ・駅周辺整備基金:市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費。

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金:令和4年度決算剰余金から570百万円積み立てたことによる増加。
- ・駅周辺整備基金:駅周辺整備事業のため36百万円取崩したが、令和4年度決算剰余金から70百万円積み立てたことによって 増加となった。
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金:施設の売電収入額等から614百万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金:公共施設の更新時期が集中する際の財源に充てるため、令和10年度まで毎年200百万円積立て予定
- ・駅周辺整備基金:今後予定されている駅周辺整備事業の財源に充てるため、令和11年度より毎年225百万円積立て予定・東塚照海内域クリーンセンター運営基金・今後の施設運営経費や、塚本の法改正に伴う施設改修や災害発生時の復口費用
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金:今後の施設運営経費や、将来の法改正に伴う施設改修や災害発生時の復旧費用、 事業終了後の施設解体費用等の財源に充てるため、売電による余剰電力を積立て予定